平成24年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月8日

上場会社名　株式会社 山王　　上場取引所　大
コード番号　3441　URL　http://www.sanno.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 甲山文成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経営企画部長　(氏名) 鈴木啓治　TEL 045-542-8241

四半期報告書提出予定日　平成24年3月15日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期第2四半期の連結業績(平成23年8月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期第2四半期	3,850	20.2	203	―	235	―	606	―
23年7月期第2四半期	3,204	△9.3	△390	―	△409	―	△2,244	―

(注)包括利益　24年7月期第2四半期　493百万円　(―%)　23年7月期第2四半期　△2,487百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期第2四半期	125.81	―
23年7月期第2四半期	△465.72	―

当社は平成23年8月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年7月期第2四半期	10,202	6,267	61.4
23年7月期	10,294	5,773	56.1

(参考) 自己資本　24年7月期第2四半期　6,267百万円　23年7月期　5,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年7月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年7月期	―	0.00			
24年7月期(予想)			―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年7月期の連結業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	14.7	145	―	175	―	555	―	115.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年7月期2Q	5,000,000 株	23年7月期	5,000,000 株
② 期末自己株式数	24年7月期2Q	181,050 株	23年7月期	181,050 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年7月期2Q	4,818,950 株	23年7月期2Q	4,818,950 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当っての注意事項等については、
【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、ギリシャ等の財政問題に端を発した欧州財政危機の深刻化や米国の景気低迷などに加え、中国・インドなどの世界経済成長を牽引してきた新興国においても、金融引き締め政策などによる成長の鈍化が見られるなど、世界的な景気減速懸念が高まりました。

わが国経済は、東日本大震災により混乱していたサプライチェーンの修復は予想以上に急速に進みましたが、海外経済の変調や歴史的円高水準の定着、タイの洪水の影響などから景気は足踏み状態に陥り、依然として景気は先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する電子工業界におきましては、高性能携帯電話のスマートフォンやタブレットＰＣ等のＩＴ機器が情報通信関連市場の好調により拡大傾向にありますが、一方で、カーエレクトロニクス部品市場は東日本大震災の復興により市場拡大期待が高まりましたが、タイの洪水の影響で生産が混乱するなど先行き不透明な状況が続いております。このような状況のもとで当社グループは、人件費の圧縮を図る等の徹底的な経営合理化を行い生産体制の効率化を推し進めるとともに、取引先ニーズへの対応力を強化することで顧客満足度の向上に注力し、積極的に受注獲得に取り組みました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は3,850百万円（前年同期比20.2%増）となりました。また、営業利益は203百万円（前年同期は営業損失390百万円）、経常利益は235百万円（前年同期は経常損失409百万円）、退職給付引当金戻入額の発生等により、四半期純利益は606百万円（前年同期は四半期純損失2,244百万円）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①　日本

当第２四半期連結累計期間は、東日本大震災により混乱していたサプライチェーンの修復は予想以上に急速に進みましたが、海外経済の変調や歴史的円高水準の定着、タイの洪水の影響などから景気は足踏み状態に陥り、依然として景気は先行き不透明な事業環境となりました。

そのような中、人件費の圧縮を図る等の徹底的な経営合理化を行い生産体制の効率化を推し進めるとともに、取引先ニーズへの対応力を強化することで顧客満足度の向上に注力し、積極的に受注獲得に取り組みました。

この結果、売上高は2,638百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は81百万円（前年同期は営業損失423百万円）となりました。

②　中国

当第２四半期連結累計期間は、多様性ある生産機能を最大限活用し、スポットめっきやパラジウムニッケル合金めっき等の多様な取引先ニーズに対応し、積極的に受注獲得に取り組みました。

この結果、売上高は809百万円（前年同期比67.3%増）、営業利益は22百万円（前年同期は営業損失65百万円）となりました。

③ フィリピン

当第２四半期連結累計期間は、汎用品を中心に安定した受注があったことに加え、海外営業強化のための人的対応を図り、取引先ニーズへの対応力を強化することで、積極的に受注獲得に取組みました。

この結果、売上高は547百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は36百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が498百万円減少し、受取手形及び売掛金が275百万円、原材料及び貯蔵品が136百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ91百万円減少し10,202百万円となりました。負債は、退職給付引当金の取崩しなどにより、585百万円減少の3,934百万円となりました。また、純資産は、493百万円増加の6,267百万円となりました。この結果、自己資本比率は61.4%となり、前連結会計年度末比5.3%増加しました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関する定性的情報

通期及び第２四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成23年９月12日公表の予想を修正致しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、平成24年３月７日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。この適用により、第１四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第２四半期連結累計期間の１株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

１株当たり四半期純損失金額　　4,657円17銭

（退職給付引当金）

第１四半期連結会計期間において、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に制度変更したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第１号）」に基づき、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行いました。また、当社は退職給付債務の計算方法において、従来、原則法を採用しておりましたが、上記制度の変更により退職給付の重要性が乏しくなったため、第１四半期連結会計期間より簡便法を採用しております。これにより特別利益を388百万円計上しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々連結会計年度において営業損失870百万円、前連結会計年度において営業損失495百万円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

・海外事業への経営資源の重点配分
・成長分野での新商品開発体制の強化
・一貫加工体制の強化
・生産拠点の役割の明確化

平成24年７月期は、新たな組織体制で人件費の圧縮を図り、社内業務の見直し等による生産体制の効率化を推し進め、より一層の品質、価格、納期等の顧客満足度の向上に取り組んでおります。また、生産性向上および品質強化を前提とした、既存顧客との取引深耕、新規顧客の開拓に注力すべく営業体制の強化に取組んでおり、当第２四半期連結累計期間において黒字化を達成しております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年７月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,411,371	2,912,899
受取手形及び売掛金	1,929,959	2,205,623
製品	92,073	163,273
原材料及び貯蔵品	1,383,031	1,519,925
その他	121,415	89,803
貸倒引当金	△13,849	△14,763
流動資産合計	6,924,003	6,876,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	417,927	413,311
機械装置及び運搬具（純額）	744,331	670,607
土地	1,492,317	1,492,317
その他（純額）	127,948	229,677
有形固定資産合計	2,782,524	2,805,913
無形固定資産	74,395	71,561
投資その他の資産		
投資有価証券	300,470	286,533
その他	223,738	170,725
貸倒引当金	△10,857	△9,174
投資その他の資産合計	513,351	448,084
固定資産合計	3,370,271	3,325,559
資産合計	10,294,274	10,202,320

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年７月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年１月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	244,440	334,766
短期借入金	1,702,561	1,692,334
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	277,000	277,000
未払法人税等	11,608	9,962
その他	602,670	538,029
流動負債合計	2,988,279	3,002,092
固定負債		
社債	318,000	179,500
長期借入金	237,500	162,500
退職給付引当金	592,904	201,893
役員退職慰労引当金	110,908	123,258
その他	272,836	265,387
固定負債合計	1,532,149	932,539
負債合計	4,520,428	3,934,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	4,519,878	5,126,149
自己株式	△56,489	△56,489
株主資本合計	6,296,208	6,902,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,099	11,842
為替換算調整勘定	△553,461	△646,634
その他の包括利益累計額合計	△522,362	△634,791
純資産合計	5,773,846	6,267,688
負債純資産合計	10,294,274	10,202,320

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年８月１日 至　平成23年１月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年８月１日 至　平成24年１月31日）
売上高	3,204,274	3,850,754
売上原価	2,877,332	2,982,309
売上総利益	326,941	868,445
販売費及び一般管理費	717,825	665,269
営業利益又は営業損失（△）	△390,883	203,175
営業外収益		
受取利息	9,210	9,062
受取配当金	1,764	1,926
保険返戻金	350	13,233
受取賃貸料	－	16,800
その他	13,471	16,886
営業外収益合計	24,797	57,907
営業外費用		
支払利息	22,863	17,823
その他	20,407	7,596
営業外費用合計	43,270	25,420
経常利益又は経常損失（△）	△409,357	235,662
特別利益		
固定資産売却益	802	1,233
貸倒引当金戻入額	2,001	－
保険解約返戻金	136,872	－
退職給付引当金戻入額	－	388,045
役員退職慰労引当金戻入額	201,501	－
特別利益合計	341,177	389,279
特別損失		
固定資産売却損	18	－
固定資産除却損	1,940	2,265
減損損失	2,129,789	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,989	－
和解金	6,609	－
投資有価証券評価損	2,678	－
その他	2,000	－
特別損失合計	2,155,026	2,265
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,223,205	622,677
法人税、住民税及び事業税	20,225	10,181
法人税等調整額	836	6,224
法人税等合計	21,061	16,406
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△2,244,266	606,270
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△2,244,266	606,270

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年８月１日 至　平成23年１月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年８月１日 至　平成24年１月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△2,244,266	606,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,544	△19,256
為替換算調整勘定	△252,019	△93,172
その他の包括利益合計	△243,474	△112,429
四半期包括利益	△2,487,741	493,841
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,487,741	493,841

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年８月１日 至　平成23年１月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年８月１日 至　平成24年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,223,205	622,677
減価償却費	323,022	129,672
減損損失	2,129,789	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△301	△768
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,171	△390,839
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△395,303	12,350
受取利息及び受取配当金	△10,975	△10,988
支払利息	22,863	17,823
為替差損益（△は益）	4,086	3,007
和解金	6,609	－
固定資産除売却損益（△は益）	1,156	1,031
投資有価証券評価損益（△は益）	2,678	－
売上債権の増減額（△は増加）	108,739	△285,984
たな卸資産の増減額（△は増加）	△120,153	△224,792
仕入債務の増減額（△は減少）	△42,420	83,424
その他	156,055	△18,420
小計	△33,185	△61,807
利息及び配当金の受取額	13,569	8,199
利息の支払額	△22,761	△18,036
和解金の支払額	△6,609	－
事業構造改善費用の支払額	－	△41,556
法人税等の支払額	△21,916	△12,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,903	△125,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△225,900	△177,320
定期預金の払戻による収入	301,200	97,200
有形固定資産の取得による支出	△161,269	△82,304
有形固定資産の売却による収入	1,400	1,233
無形固定資産の取得による支出	△788	△5,349
投資有価証券の取得による支出	△8,778	△8,211
その他	5,363	△3,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,772	△177,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	78,893	△5,185
長期借入金の返済による支出	△173,980	△75,000
社債の償還による支出	△138,500	△138,500
リース債務の返済による支出	△59,123	△52,992
セール・アンド・リースバック取引による収入	－	42,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292,710	△229,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90,981	△38,980
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△543,368	△571,771
現金及び現金同等物の期首残高	4,037,183	3,130,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,493,814	2,558,505

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。